

## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アプラスフィナンシャル  
 コード番号 8589 URL <http://www.aplusfinancial.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 常峰 仁  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 野口 郷司

TEL 03-5229-3986

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	36,479	△15.5	3,790	99.3	3,716	89.9	2,944	43.4
22年3月期第2四半期	43,182	△12.2	1,902	△54.5	1,957	△53.3	2,052	△28.3

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第2四半期	2.41		0.83	
22年3月期第2四半期	8.70		0.49	

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年3月期第2四半期	1,172,332		80,148		6.8		△20.09	
22年3月期	1,209,803		77,234		6.4		△45.66	

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 80,070百万円 22年3月期 77,173百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	—	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「5. 種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注) 当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄参照)

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	70,500	△17.1	7,000	—	7,000	—	5,500	—	4.00	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

(注) 詳細は、【添付資料】P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無  
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）  
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有  
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無  
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）  
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 1,524,211,152株 22年3月期 1,219,155,275株  
② 期末自己株式数 23年3月期2Q 一株 22年3月期 65,004株  
③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 1,223,643,743株 22年3月期2Q 235,869,026株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当社は平成8年3月期より普通株式に係る配当を実施しておりません。現時点では配当を行うかどうかについては未定であります。

5. 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第一回B種優先株式					
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00			
23年3月期(予想)			—	未定	未定
第一回C種優先株式					
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	—			
23年3月期(予想)			—	—	—
D種優先株式					
22年3月期	—	40.00	—	0.00	40.00
23年3月期	—	0.00			
23年3月期(予想)			—	未定	未定
E種優先株式					
22年3月期	—	15.00	—	0.00	15.00
23年3月期	—	—			
23年3月期(予想)			—	—	—
F種優先株式					
22年3月期	—	15.00	—	0.00	15.00
23年3月期	—	—			
23年3月期(予想)			—	—	—
G種優先株式					
22年3月期	—	15.00	—	0.00	15.00
23年3月期	—	0.00			
23年3月期(予想)			—	未定	未定
H種優先株式					
22年3月期	—	15.00	—	0.00	15.00
23年3月期	—	0.00			
23年3月期(予想)			—	未定	未定

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	5
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や個人消費などは引き続き持ち直しの動きが見られたものの、輸出や生産の伸びの鈍化による企業マインドの悪化や、急激な円高や不安定な株価動向、米国・欧州を中心とした世界経済の減速懸念などにより不透明感が一段と強まり、依然として厳しい状況が続きました。

当業界におきましては、本年6月に貸金業法が最終施行となり、総量規制への対応などにより消費者信用マーケットの縮小が加速する中、グリーゾーン金利に係る利息返還請求は引き続き高水準で推移するなど、経営環境は大変厳しい状況に置かれました。

このような中、当社グループは、本年5月に策定した中期経営計画に基づき、収益性のある資産の積み上げを図るとともに、着実なコスト削減とポートフォリオの是正によるクレジットコスト削減に取り組んでまいりました。

当社グループの中核をなす株式会社アプラスにおきましては、「質を伴った量の拡大を目指す営業体制の確立」に向け、本年7月、事業部門の大規模な組織改正を行い、ショッピングクレジット・クレジットカード・決済・ローンなどの各事業を横断的に捉えたダイナミックな営業展開を容易にするとともに、事業戦略、推進策の企画・立案機能を強化いたしました。

ショッピングクレジット事業におきましては、成長分野である太陽光発電システムやエコキュート等の住宅関連分野への営業強化を図りました。また、株式会社新生銀行との連携により、同行が融資会社となって資金提供を行い、当社グループがその保証を行う信用保証スキームによる提携ローンの開発を行い、本年10月より取扱を開始いたしました。

クレジットカード事業におきましては、本年5月にオープンしたクレジットカード会員向けインターネットショッピングモール「アプラスポイントプラスモール」に、話題の日替わりクーポンサイトが加わるなど、クレジットカード会員向けサイトの充実を図りました。また、本年9月には「アプラスゴールドカード」の発行を開始いたしました。このカードの特長は、デザイン異なる3種類の国際ブランドから選ぶことができ、ゴールド色にこだわらない飽きのこないデザインを採用するとともに、年会費5,250円(税込)で、年齢・性別を問わず幅広い会員さまに質の高いサービスを提供するものであります。

決済事業におきましては、新たなサービスとしてPay-easyやデジタルコンビニによる「即時決済、即時請求」サービスの提供を開始いたしました。これにより、提携先における請求書やコンビニバーコード払込票の作成・発送などに係る時間やコストの大幅な削減が可能となり、お客さまの利便性もさらに向上いたしました。

ローン事業におきましては、従来のローン・キャッシングに加え、お客さまの土地購入資金・住宅建築に係る資金を金融機関等の住宅ローンの融資実行まで一時的に融資を行うブリッジローンの拡大を図り、株式会社新生銀行と連携した商品提供も開始いたしました。

一方、「他を凌駕するローコストオペレーション体制の確立」にも継続的に取り組み、当社グループを挙げ物件費やクレジットコストの削減に引き続き努めてまいりました。

オペレーションコストは、戦略的なセンター再編やきめ細かな管理が奏功し、オペレーションコストは大幅に減少いたしました。また、厳格な与信基準の運用によりローン・キャッシング債権を中心にポートフォリオの是正が進展するとともに、新回収システムの導入による回収効率の更なる改善により、クレジットコストの大幅な削減に成功いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間の業績につきましては、営業収益は175億36百万円(前第2四半期連結会計期間比17.5%減)となりました。営業費用は、158億61百万円(同21.7%減)となり、営業利益は16億75百万円(同66.1%増)、経常利益は16億62百万円(同54.3%増)、四半期純利益は11億67百万円(同3.6%減)となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金、信用保証割賦売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ374億70百万円減少の1兆1,723億32百万円となりました。負債につきましては、信用保証買掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ403億84百万円減少の1兆921億83百万円となりました。純資産につきましては前連結会計年度末に比べ29億13百万円増加の801億48百万円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の動向を踏まえ、通期の業績予想を修正しております。詳細は、平成22年9月24日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 資産除去債務に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益および経常利益はそれぞれ3百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は70百万円減少しております。

#### ② 企業結合に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	94,335	115,557
割賦売掛金	372,158	350,021
信用保証割賦売掛金	563,410	596,458
有価証券	1,153	2,342
その他	90,315	96,017
貸倒引当金	△34,433	△36,471
流動資産合計	1,086,940	1,123,926
固定資産		
有形固定資産	8,909	8,998
無形固定資産		
のれん	4,624	5,045
その他	10,447	8,842
無形固定資産合計	15,072	13,887
投資その他の資産	61,409	62,988
固定資産合計	85,391	85,874
繰延資産	—	2
資産合計	1,172,332	1,209,803
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,182	18,920
信用保証買掛金	563,410	596,458
短期借入金	228,088	223,631
未払法人税等	584	207
賞与引当金	835	734
ポイント引当金	1,521	1,265
債権流動化預り金	127,294	126,252
その他	130,063	133,377
流動負債合計	1,068,979	1,100,846
固定負債		
長期借入金	8,139	12,603
退職給付引当金	653	618
役員退職慰労引当金	166	148
利息返還損失引当金	11,884	15,161
その他	2,359	3,190
固定負債合計	23,204	31,721
負債合計	1,092,183	1,132,568
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	63,481	63,552
利益剰余金	1,572	△1,372
自己株式	—	△17
株主資本合計	80,053	77,163
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16	10
評価・換算差額等合計	16	10
少数株主持分	78	61
純資産合計	80,148	77,234
負債純資産合計	1,172,332	1,209,803

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	5,369	5,610
個別信用購入あっせん収益	5,629	4,684
信用保証収益	8,269	7,420
融資収益	18,500	12,240
金融収益	1,241	1,835
その他の営業収益	4,173	4,688
営業収益合計	43,182	36,479
営業費用		
販売費及び一般管理費	38,104	31,076
金融費用	3,175	1,612
営業費用合計	41,280	32,689
営業利益	1,902	3,790
営業外収益		
投資有価証券売却益	43	—
差入保証金返還益	30	—
雑収入	29	44
営業外収益合計	103	44
営業外費用		
投資有価証券評価損	11	83
社債発行費償却	10	—
雑損失	26	34
営業外費用合計	47	117
経常利益	1,957	3,716
特別利益		
退職給付信託設定益	158	—
特別利益合計	158	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	66
特別損失合計	—	66
税金等調整前四半期純利益	2,116	3,650
法人税、住民税及び事業税	52	379
法人税等調整額	—	310
法人税等合計	52	689
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,961
少数株主利益	10	16
四半期純利益	2,052	2,944

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。